シリーズ「外国につながる子ども」たち

希望への橋渡し

学校教育を考える

「外国につながる子ども」たちの学校教育を考えるシリーズ。第48回は、難民等の定住外国人の自立支援活動を始めて37年になる社会福祉法人さぽうと21の「難民等外国につながる小中学生のための夏休み集中学習支援教室」を紹介する。東京・品川区にあるさぽうと21は、長期休暇を利用して、子どもたちに毎日学習支援をすることが長年の目標だったが、このほど、外部財団の資金援助を得て、さらに明治学院大学の「内なる国際化」プロジェクトとの連携により実現した。

㊽ 自立に向けた人生の〝伴走者〟を

「夏休み集中学習支援教室」は、今年8月に実施。31日までの計20日間、午前9時から午後5時まで、明治学院大学・白金キャンパス（東京・港区）の教室で行っている。20人の子どもたちは連日、習熟度別に日本語を学び、その後、小学6年から中学3年まで学年別に分かれて、教科講師とともに主要科目を学習し、復習するのだ。

低学力に陥る理由

日本の公立小・中学校は、「学齢主義」を採用しているため、日本語が全く理解できない子どもでも、13歳であれば原則的に中学1年生に編入することになる。その子どもは、勉強についていけないまま自動的に進級し、低学力になる。低学力は、低学歴につながる。そして、職業選択の自由が失われ、不安定な生活（貧困）に陥る可能性が高くなる。

そこで、さぽうと21では低学力問題を解消するために、毎週土曜日、事務所がある建物で学習支援教室を開いてきた。学習支援教室コーディネーターの矢崎理恵さんは、「夏休み集中学習支援教室」を開いた理由をこう話す。

「日ごろの勉強の遅れを取り戻すのは、週1回の学習支援では足りません。長い休暇期間に毎日補習をしないと効果がないので、以前から夏休みに学年別のグループ学習をしたかったのです。今回、学習支援の必要性を理解し、資金援助を申し出てくださる財団が現れ、また学生ボランティア実践活動を含む明治学院大学の『内なる国際化』プロジェクトとの連携により、大学の教室を使って実現することができました」

昨年度スタートした「内なる国際化」プロジェクトは、同大学の教養教育センターと社会学部の共同事業（本連載6月26日付既報）。国内在住の外国人が住みやすい地域社会に変えていくことが、日本国内の「国際化」につながると考え、それに対応できる学生の人材育成を開始したのだ。

今回の「夏休み集中学習支援教室」でも、学生たちが、学習支援アシスタントのボランティアとして参加している。同プロジェクト共同代表を務める野沢慎司教授（社会学部）は次のように話す。

「大学は夏休みに教室が空いているという強み（利点）があります。また学生たちはこうした子どもたちの存在を初めて知り、日本語が分からない子どもたちに勉強を教える難しさを体験します。学生たちにとっても学びの場になります」

ボランティアの一人、同大学・心理学研究科教育発達学専攻1年の森郁乃（あやの）さんは、中学時代（静岡・浜松市）、同級生にブラジル人がいて、日本語が分からず授業や意思疎通で苦労する様子を見た経験がある。スクールカウンセラー等の臨床発達心理士を目指す森さんはこう話す。

「日本語が分からない子どもたちが、日本語で教科の授業を受けるのは大変なことです。しかも外見の違いで日本人の同級生から仲良くしてもらえないこともあり、残念です。もしスクールカウンセラーが『外国につながる子ども』たちの窮状を知っていれば、積極的に声をかけ、見守ることができます」

さぽうと21主催の「難民等外国につながる小中学生のための夏休み集中学習支援教室」

進学・進路の支援

子どもたちは今回、夏休みにもかかわらず、休まず通い続けているという。その理由の第一は、親の協力があることだ。特に「難民一世」の親たちは、高学歴で、母国では専門職に就いていた者も多い。しかし日本ではその「キャリア」を生かせず、単純労働者として働いている。

親たちは「子どもたちには大学に行って専門職に就いてほしい。難民として日本に来たことが、子どもにとってマイナスにならないように」という思いが強い。

第二の理由は、子どもたちにとって、自分と同じ学年で、同じルーツ（境遇）の子どもと一緒に勉強できることが楽しいからだ。日本の公立学校では、日本語や勉強の面で不安を抱いているが、ここでは、自分たちが中心になれる。

さぽうと21は、1970年代後半から来日したインドシナ難民や、難民条約が定める要件に該当する難民（条約難民）など、日本に定住する外国人への自立支援活動を行っている。日本語教師になって35年になる矢崎さんは、難民等の定住外国人の子どもたちが高校進学を果たしても、その後抱える困難を特に二つ挙げた。

一つ目は、苦労して高校や大学に進学しても授業についていけないこと。中退するケースも少なくない。特に途中来日者の場合、高校進学時に備えている学力は、高等教育を受けるために必要かつ十分な学力とは言い難い。日本人同様の学力を備えるには5年以上必要と言われる。また、日本生まれであっても、外国にルーツがある子どもたちの場合は、抽象的・論理的な内容を理解する力が育っていないことがあり、そこから生じてくる問題だ。

二つ目は、たとえ大学進学が果たせたとしても、大学卒業後に就職に結びつかないケースが多いことだ。学生たちは、具体的な「キャリア」のイメージが抱けないまま、大学進学そのものが〝目的〟となってしまい、将来の夢を諦めて、合格しやすい学部を選ぶ傾向がある。一方、大学でも、在留資格を含めても、〝夢の実現〟の可能性や人生設計を共に考えてくれる存在がいないということが原因となっている。

矢崎さんはこう話す。

「外国にルーツがある子どもたちが看護師などの専門職に就いた場合は、専門性をもった仕事に加え、他者への理解や優しさ、また多文化理解や、多言語を話せることなど、それぞれの経験を生かせれば、それが〝強み〟となって、自分らしい生き方ができ、日本人以上の仕事ができる可能性があるはずです」

地域社会の中で共に生きる力を身に付け、本当の意味で「自立」していくためには、どの成長段階でも、彼らの人生を見守り、適切な助言と支援を提供してくれる存在が必要だ。さぽうと21は、その目標に向かって活動を続けている。

（次回は9月25日付掲載予定です）